

施 策 名 (小項目)	子育て不安の解消	コード	作成者	役職	子育て支援課長
		01-01-04	眞野 なぎさ	眞野 なぎさ	眞野 なぎさ
			電話	0869-64-1825	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

この施策の アピール ポイント	子どもを安心して産み育てる環境づくりを目指します。
-----------------------	---------------------------

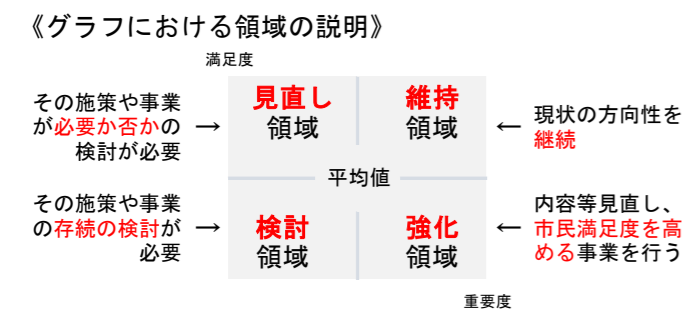
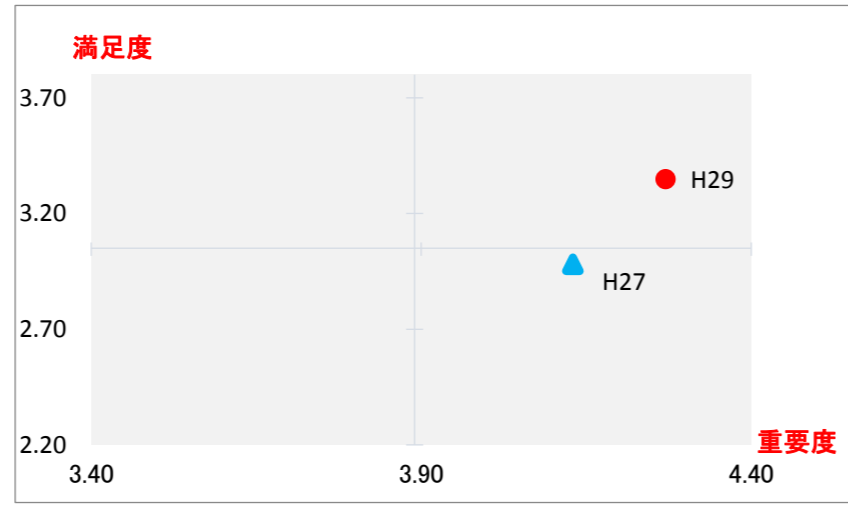
この施策の 平成29年度の 施政方針	育児と就労の両立支援として、市外の医療機関での病児保育の受け入れに加え、伊部保育園での病児保育の受け入れを開始するとともに、吉永認定こども園内に子育て支援拠点施設である出張型のつどいの広場を新たに開設し、未就園の在宅乳幼児の育児支援を進めてまいります。また、児童虐待防止につきましては、組織の機能充実や関係機関との緊密な連携など体制の強化を図り、迅速かつ総合的に適切な対応ができるよう取り組んでまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	女性の社会進出や核家族化が進み、地域のつながりが希薄化する中で、子どもの保育・教育への保護者ニーズや価値観は多様化するとともに、基本的な生活習慣や社会性などの人間形成の基本となる家庭の教育力が低下しています。そうした中で、仕事と家庭の調和がとれる環境づくりや家庭教育の支援を進めるとともに、地域で子どもを守り育てていく環境づくりが求められています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤立化や育児不安の解消</li> <li>育児の援助</li> <li>子育てと仕事の両立支援</li> <li>児童虐待の防止</li> <li>子どもの貧困対策の推進</li> <li>子育て世帯の負担軽減</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.13	4.27
満足度 (%)	2.98	3.35



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	市民意識調査において、重要度、満足度ともに前回調査より上昇しており、強化領域から維持領域へ移行している。重点的な施策展開が市民に認知されつつあり、引き続き多様化するニーズに対応するための子育て支援施策に取り組む必要がある。
--	---

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H27	H28			H29	H32
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合（市民意識調査）	目標	%	40.0	50.0		市民意識調査結果による数値		
	実績	%	未実施	38.9	未実施		H32	50.0
	達成率	%	#VALUE!	77.8			H34	60.0
	ベンチマーク						—	—
マイ保育園サポート登録者数	目標	人	50	70	70	マイ保育園延人数		
	実績	人	52	45	35		H32	50
	達成率	%	104.0	64.3	50.0		H34	60
	ベンチマーク						—	—
一時保育利用者数	目標	人	1,500	1,520	1,520	一時保育延人数（3園）		
	実績	人	1,166	1,065	640		H32	1,200
	達成率	%	77.7	72.2	42.1		H34	1,300
	ベンチマーク		689	738	873		園児数（保育園・幼稚園・こども園）	—
子育て支援拠点施設一月あたり延べ利用数	目標	団体	1,900	1,900	2,000	市内の子育て支援拠点施設の延べ利用人数		
	実績	団体	1,839	1,953	2,238		H32	1,900
	達成率	%	97.0	103.0	111.9		H34	2,000
	ベンチマーク							
病児・病後児保育施設利用者数	目標	件		200	200	病児・病後児保育施設の利用者数		
	実績	件	未実施	9	29		H32	200
	達成率	%		4.5	14.5		H34	200
	ベンチマーク							

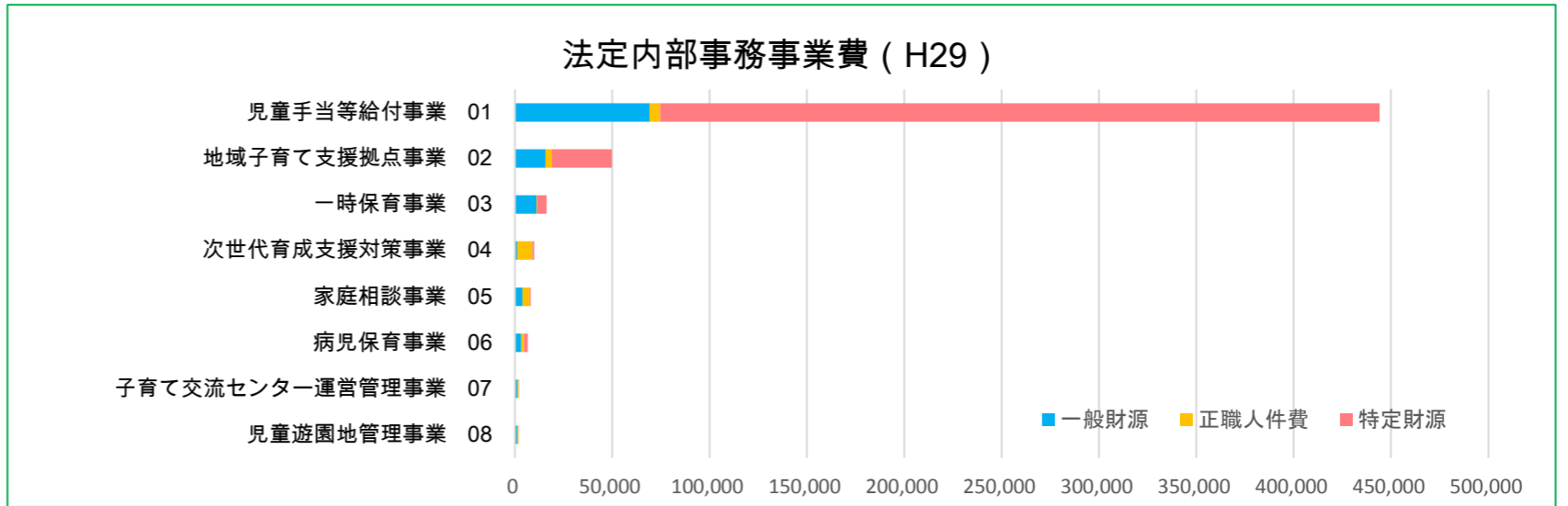
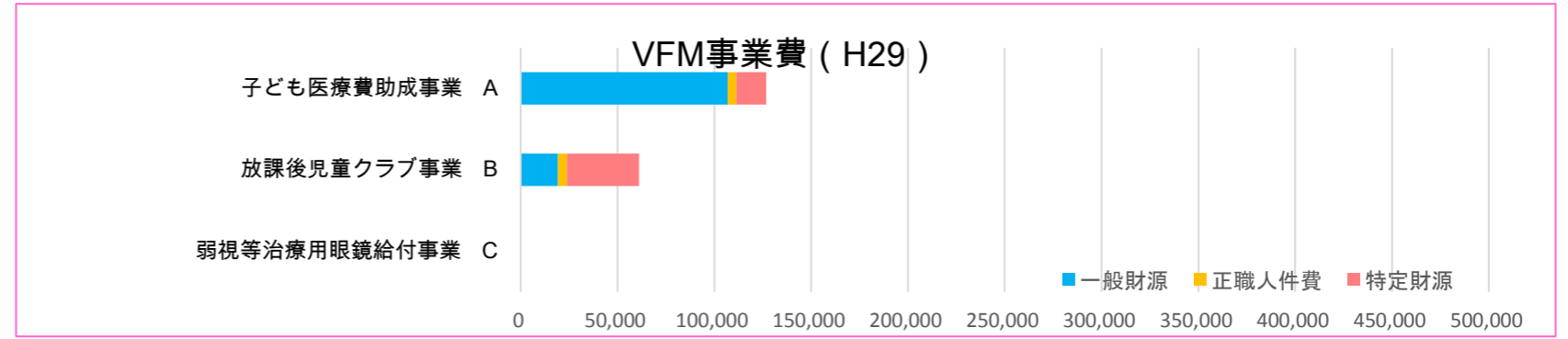
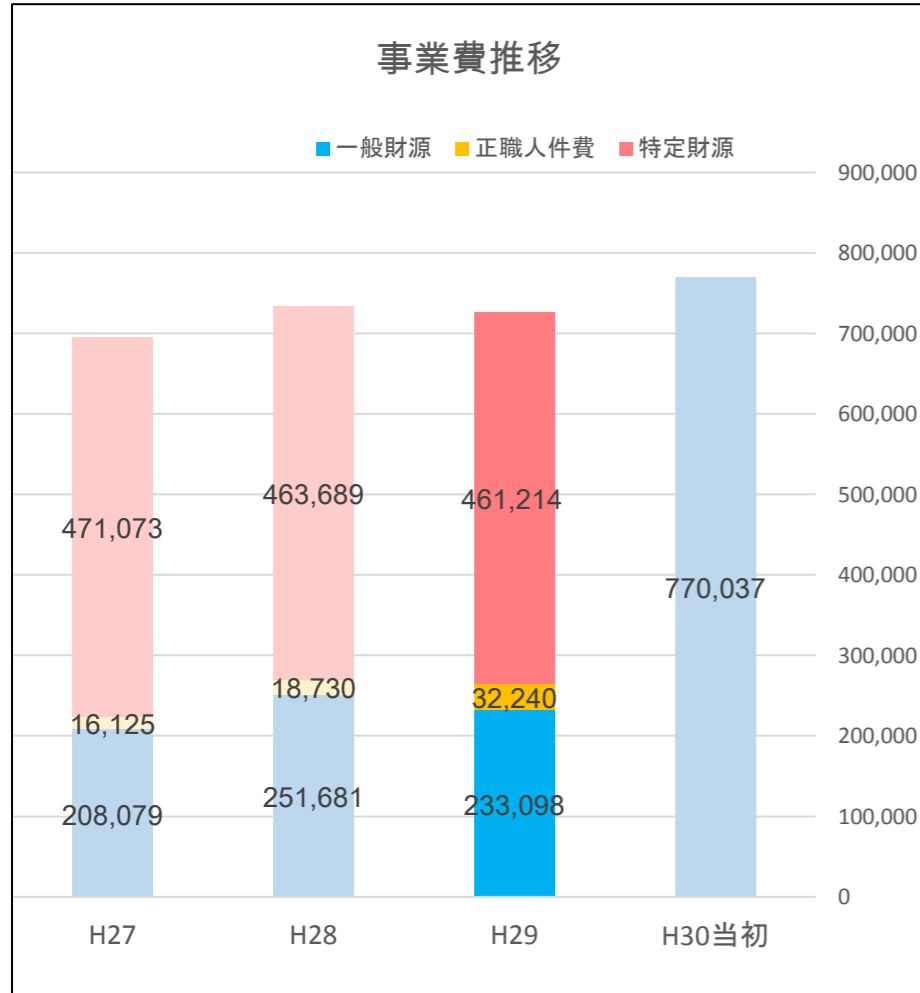
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども応援フェスタ実行委員会	子育てイベントの開催	イベント等を通じて地域で子育てを応援・支援する機運を高める。
市民協働課	タクシーチケット交付	妊産婦に対するタクシーチケットの交付を検討することにより、出産に対する不安感の軽減が期待される。

⑧ 施策の評価

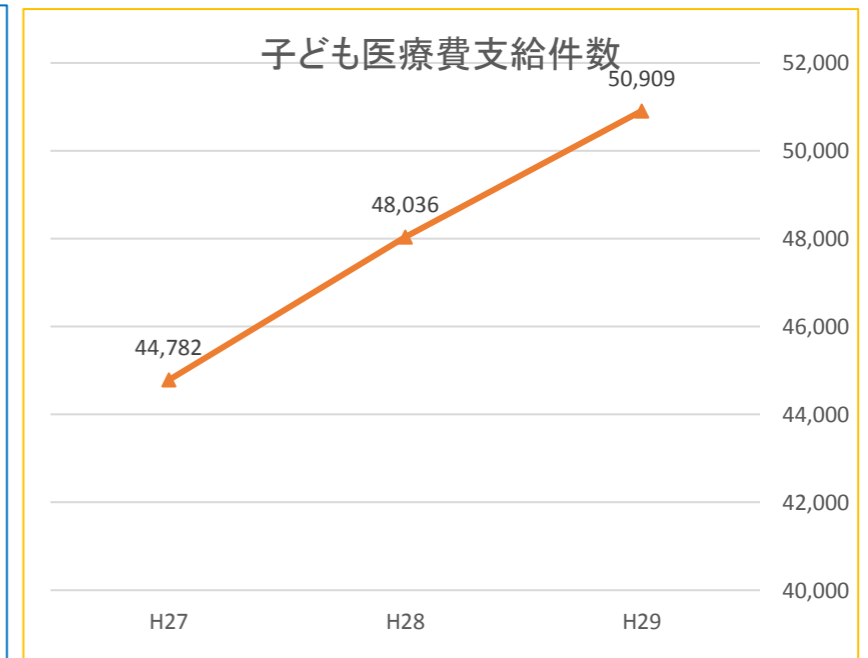
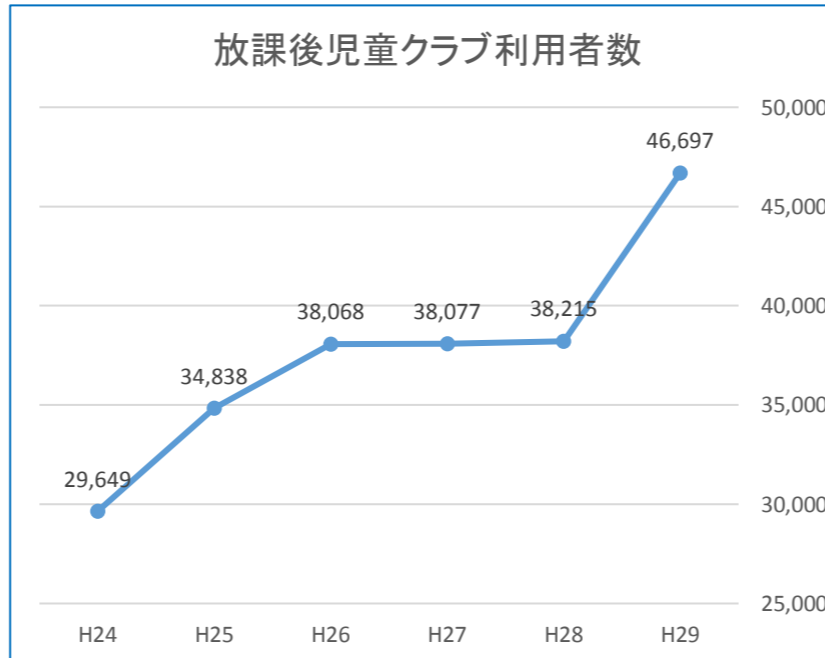
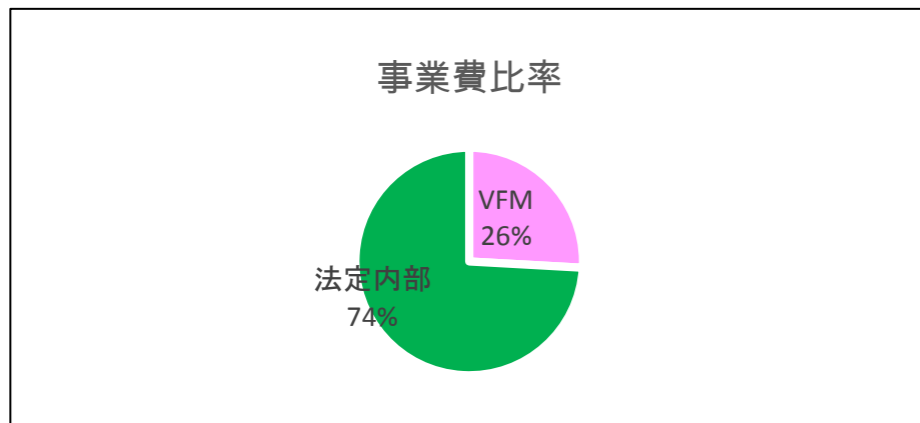
項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	子育て世帯への支援のため、さまざまな施策（事務事業）を展開している。成果指標の内容は妥当であると考え。一時保育は保護者の急用等により利用できる制度（未就園児対象）であるが、認定こども園の整備と保育料の無償化により未就園児が減少していることから利用者数も減少している。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	子育て世帯に対する負担軽減と、地域における子育て支援を主眼に実施している本事業は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための事業であり、事業構成は適正であると考え。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	少子化の進行や教育・保育ニーズが多様化するなか、今後も市民ニーズにあった施策を実施していくことが必要である。今回、成果指標「子育て支援拠点施設の一月あたり延べ利用数」が目標値を上回ったことから、今後は利用数のみならず、内容の充実に注力してまいります。	
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図る。</li> <li>岡山県病児保育事業実施施設の相互利用に関する協定に参加し、県内他市町で就業している場合でも病児・病後児保育が利用可能に。また、市立吉永病院で病児・病後児保育施設を整備し、年度内に開設予定。</li> <li>児童虐待防止に向けて体制強化のため、県の子育て家庭サポート強化事業に取り組む。</li> </ul>	
翌年度(H31年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センターを充実させ、子育て支援制度の拡充を図る。</li> <li>地域子育て支援拠点（利用者支援事業）の内容の充実を図る。</li> <li>要保護対策児童地域協議会の体制強化を図り、児童虐待の抑止に努める。</li> <li>子どもの貧困対策の推進のため、子ども食堂への補助金制度創設や、子どもの居場所づくりに取り組む。</li> </ul>	
二次評価者コメント		国の調査によれば、約7割の親が子育てに何らかの不安や負担を感じているという結果でした。このような状況の中、地域で子どもを守り育てていく環境づくりが求められています。関係支援団体とも連携をとりながら、子育て不安の解消に向けた子育て支援策を引き続き実施してください。	基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	保健福祉部長		
氏名	山本 光男		

施策評価シート(裏面)



事業費  
特定財源

7.3 億円  
4.6 億円



A 子ども医療費助成事業 事務事業評価シート【VFM】

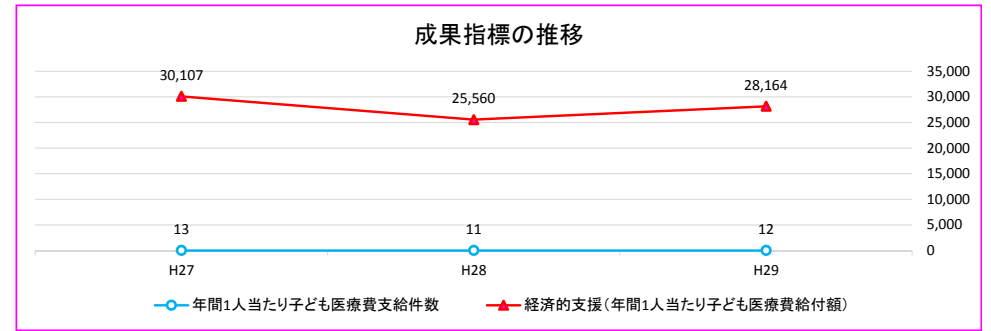
事業開始年次	平成17年度（子ども医療：平成28年度、未熟児：平成25年度）		事業の終期	
総合計画	基本構想	01 重点施策「教育」	担当課（室）	保健課
	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	保険医療係・則枝 勇人
	施策	04 子育て不安の解消	電話	0869-64-1819

事業の成果	子ども、入院養育が必要な未熟児を持つ保護者の経済的な負担の軽減により、健康保持の増進と子育て支援を向上（子どもを持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会の確保による健康増進と児童福祉の向上）
成果指標名A	年間1人当たり子ども医療費支給件数
成果に関する他の要因	医療費支給件数／支給資格者数により成果指標を算出
成果指標名B	経済的支援（年間1人当たり子ども医療費給付額）
成果に関する他の要因	医療費給付額／支給資格者数により成果指標を算出

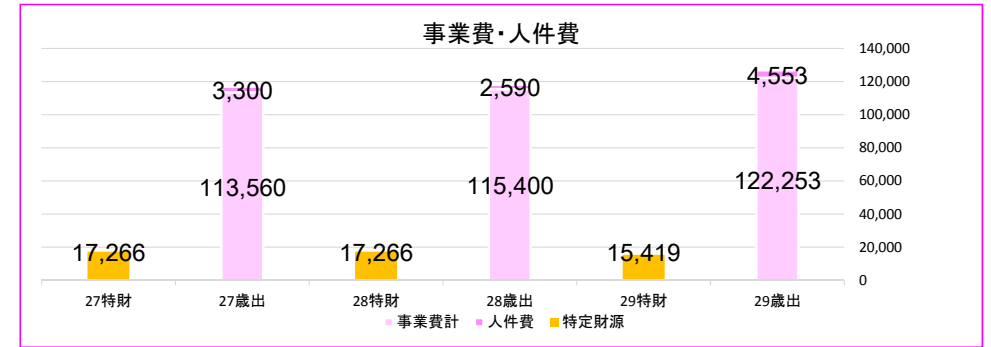
事業の説明	事業概要	【子ども医療費助成事業】18歳までの子どもに係る医療費（保険診療分）の自己負担額を支給する。 （平成28年12月診療分までは、対象者を中学生までの小児としていましたが、平成29年1月診療分から対象年齢の拡大し高校生までとなっています。） 【未熟児養育医療事業】身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、その治療に必要な医療費（保険診療分）から世帯の所得に応じた自己負担額を控除した額を助成する。
	制度改正の状況	・H24.10：子ども医療補助対象者を中学生までに拡大 ・H29.1：子ども医療補助対象者を18歳（高校生）までに拡大
	結果・実績	子ども医療費支給件数： H27 44,782件 H28 48,036件 H29 50,909件 子ども医療費受給対象者数： H27 3,519人 H28 4,359人 H29 4,188人

経費の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>未熟児養育医療費 713,098円</li> <li>医療費等審査支払手数料 3,575,118円</li> <li>子ども医療費 117,948,829円</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>事業費合計【122,237,045円】</b></p>
-------	---

歳入の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県補助金：小児医療費補助金：14,706,000円</li> <li>県補助金：未熟児養育医療費負担金：167,000円</li> <li>国補助金：未熟児養育医療費負担金：501,000円</li> </ul> <p>受益者負担：45,000円（未熟児養育医療費徴収金）</p>
-------	---



有効性分析	平成29年1月から対象を市内に住所を有する満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの被保険者等である子どもに拡大し、医療費の自己負担額全額を子ども医療費助成事業として現物給付化している。
-------	---



効率性分析（費用対効果）	コストを下げる余地はない。
--------------	---------------

妥当性の判断	制度について定着しており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	-------------------------------

今年度の重点取組	機構改革により、子育て支援課でのワンストップ化を行うことにより、市民の利便性と、事務の効率化を図る。
----------	--

次年度の方向性	子ども医療費制度は子育て支援の一環として岡山県下全市町村が同様の事業を実施しており、その対象は拡大傾向にある。
---------	---

B 放課後児童クラブ事業 事務事業評価シート【VFM】

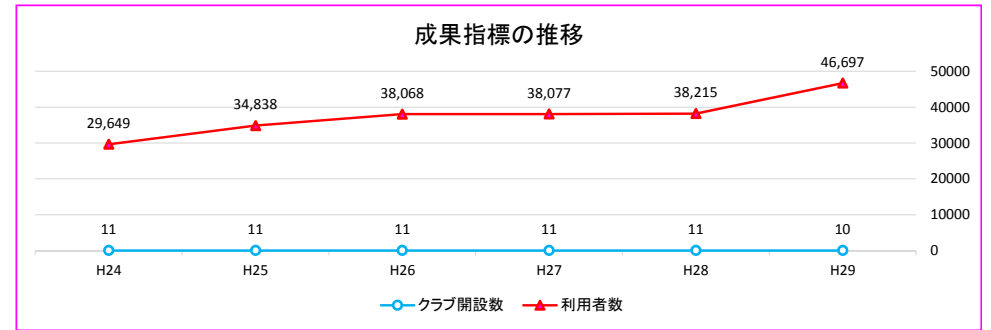
事業開始年次	平成16年～		事業の終期	
総合計画	基本構想	01 重点施策「教育」	担当課(室)	子育て支援課
	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04 子育て不安の解消	電話	0869-64-1853

事業の成果	放課後の家庭教育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごすことができやかな環境ができる。
成果指標名A	クラブ開設数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	利用者数
成果に関する他の要因	

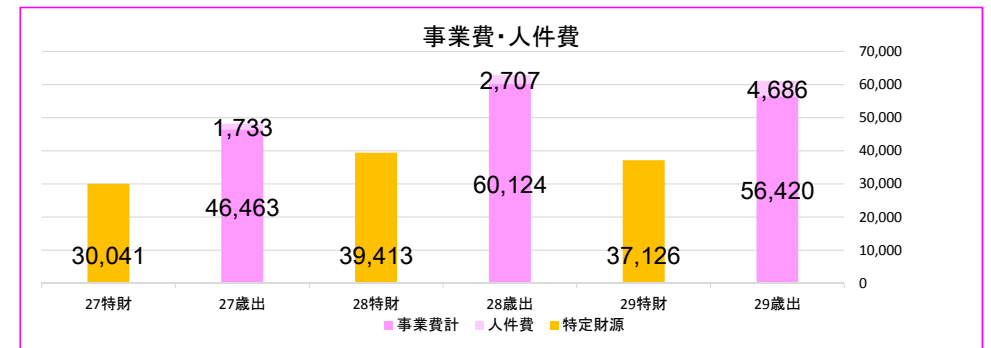
事業の説明	事業概要	保護者が就業等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用して放課後児童クラブを開設する。 市内に10の放課後児童クラブ 西鶴っ子クラブ(西鶴山)、ひまわり学級(香登)、つくし学級(伊部)、かいづか学級(片上) 伊里っ子学級(伊里)、バンビ学級(東鶴山)、コスモス学級(三石) 日生西小キッズ(日生西)、そうごキッズ(日生東)、吉永児童クラブ(吉永)
	制度改正の状況	・H27年4月から子ども・子育て新制度がスタートし、 備前市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定した。 ・H29.4 神根っ子クラブと吉永児童クラブが統合
	結果・実績	開設数：H27 11件 H28 11件 H29 10件 延べ利用者数：H27 38,077人 H28 38,215人 H29 46,697人

経費の説明	【委託料】放課後児童クラブ事業委託料：市内10箇所 55,963,500円  <b>事業費合計【55,963,500円】</b>
-------	--

歳入の説明	国補助金：18,654千円(子ども・子育て支援交付金) 県補助金：18,472千円(子ども・子育て支援交付金)  放課後児童クラブ事業委託料の1/3ずつを国、県、市が負担
-------	--



有効性分析	全体的に利用者が増加している。特に29年度については伊里っ子クラブと吉永キッズにおいて、土曜日の開設を行ったことにより、開設日数が増加したためであり、今後も保護者のニーズによって増加が見込まれる。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	ニーズが高まっており、コストを下げる余地はない。
--------------	--------------------------

妥当性の判断	利用者数は年々増加傾向にあり、今後も地域のニーズに応じた開設が必要となる。国の基準に沿った形での運営を継続する必要がある。
--------	---

今年度の重点取組	備前市放課後児童クラブ連絡協議会で活動報告会を開催し、市内クラブ相互の活動を確認するとともに、適正な運営を行う。
----------	--

次年度の方向性	各運営委員会の実効性のある内部牽制体制の構築をめざし、監査等を通じて指導を行う。
---------	--

C 弱視等治療用眼鏡給付事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	平成19年～		事業の終期	
総合計画	基本構想	01 重点施策「教育」	担当課(室)	子育て支援課
	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04 子育て不安の解消	電話	0869-64-1853

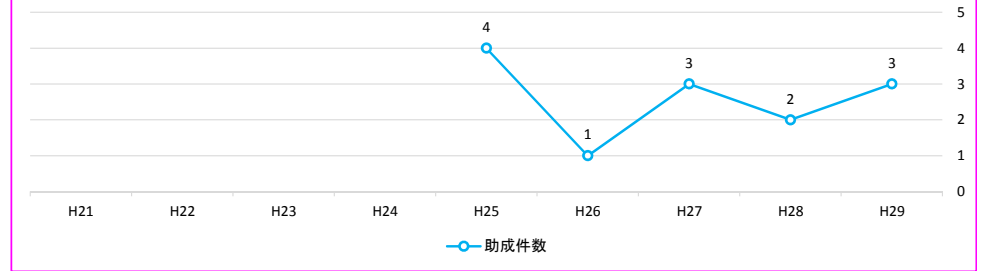
事業の成果	未来を担う子どもたちの成長や子育てを社会全体で応援していくという意識の高まりや子育ての経済的支援をする。
成果指標名A	助成件数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	平成19年4月から9歳未満の小児弱視、斜視等の治療用眼鏡を作成又は購入した場合に医療保険が適用されることになった。この給付事業は、対象年齢を中学校卒業（15歳）までに拡充して助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的として実施する。 岡山県内実施市 総社市、備前市
	制度改正の状況	・H19年度要綱制定
	結果・実績	助成件数： H27 3件 H28 2件 H29 3件

経費の説明	《決算》 【負担金補助及び交付金】弱視等治療用眼鏡等購入費補助金：46,067円
	<b>事業費合計【46,067円】</b>

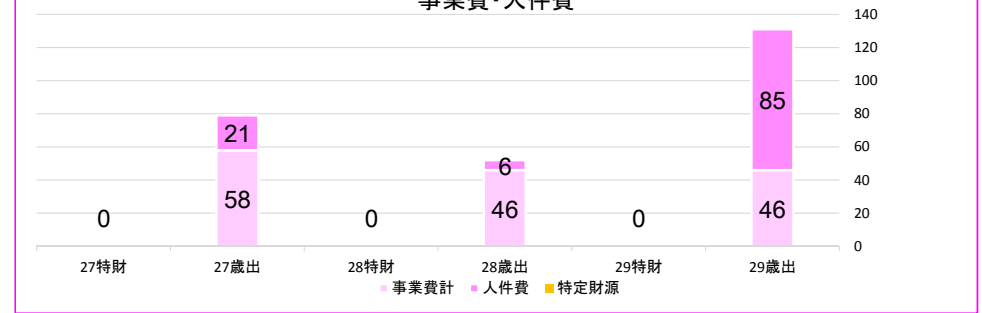
歳入の説明	【なし】 一般財源
-------	-----------

成果指標の推移



有効性分析	
-------	--

事業費・人件費



効率性分析 (費用対効果)	コストを下げる余地はない。
---------------	---------------

妥当性の判断	制度について定着しており、現行制度で続けることが望ましい。
--------	-------------------------------

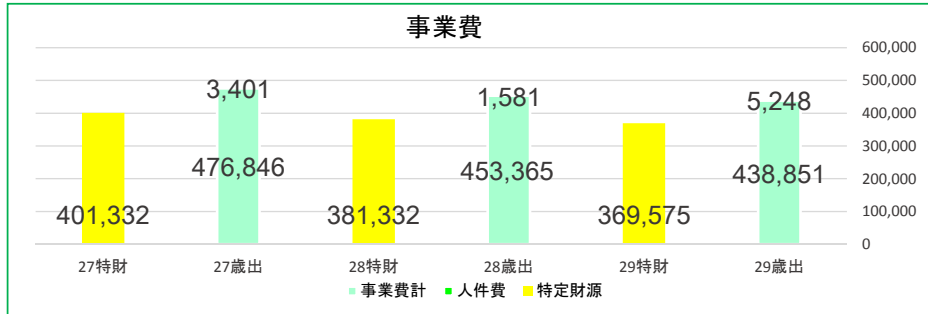
今年度の重点取組	引き続き、申請漏れのないよう周知していく。
----------	-----------------------

次年度の方向性	事業の性質から、継続していく必要がある。
---------	----------------------

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1853
事務事業名	01	児童手当等給付事業	法令名	児童手当法等	

事業の説明	事業概要	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、中学校卒業まで（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父母等を対象として児童手当を支給する。
	主な事業費	《決算》 【扶助費】児童手当：435,800,000円 <b>事業費合計【438,850,810円】</b>
	特定財源	国庫補助金 303,084千円（児童手当負担金） 県補助金 66,491千円（児童手当負担金）
	処理実績	支給対象者のうち申請者数 H27 2021件 H28 1909件 H29 1852件
	前年度からの変更点・改善点	法令で義務付けられた事業であり、変更点はない。

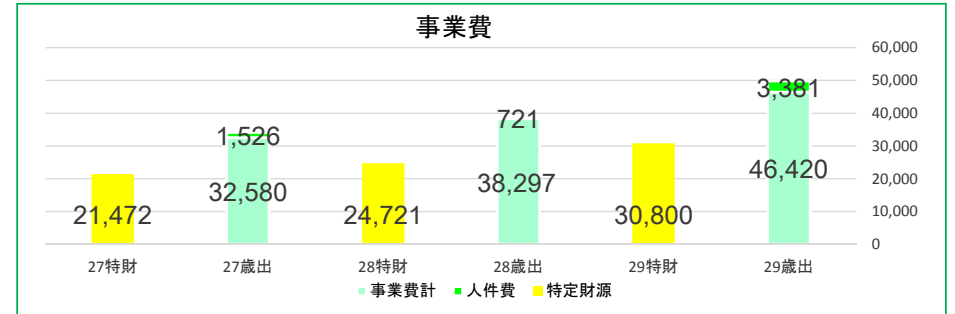


直接経費の分析	大きな変動はないが、対象者の減少に伴い事業費も減少している。
人件費の分析	事務処理に時間を要した。
今年度の改善点	法令で義務付けられた事業であるため改善の余地はないが、制度の理解を深め、適正な周知を行い事務の効率化を図る。
次年度の方角性	国の動向を注視し適正な事業運営を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1853
事務事業名	02	地域子育て支援拠点事業	法令名	備前市地域子育て支援拠点事業実施要綱	

事業の説明	事業概要	就学前の子どもと親が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を提供する。教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、利用者の支援を行う。
	主な事業費	《決算》 【委託料】子育て支援拠点事業委託料：39,648,000円 【賃金】臨時雇賃金：子育て支援センター臨時保育士4,699,360円 共済費664,423円 <b>事業費合計【4,501,783円】</b>
	特定財源	国庫補助金 15,658千円（地域子育て支援拠点事業交付金） 県補助金 15,142千円（地域子育て支援拠点事業交付金）
	処理実績	地域子育て支援拠点施設利用者延べ人数 H27 22,070件 H28 23,432件 H29 26,860件 利用者支援事業利用者延べ人数 H27 1,703件 H28 1,981件 H29 2,845件  地域子育て支援センター（伊里認定こども園内）、わくわくーむ（伊部）、うみっこ丸（日生） しずちゃん家（閑谷）、森の冒険ひみつ基地（久々井）
	前年度からの変更点・改善点	市内4カ所で行っていた利用者支援事業を5カ所に拡充した。 吉永認定こども園の開園に伴い、こども園内で出張ひろばを開始した。

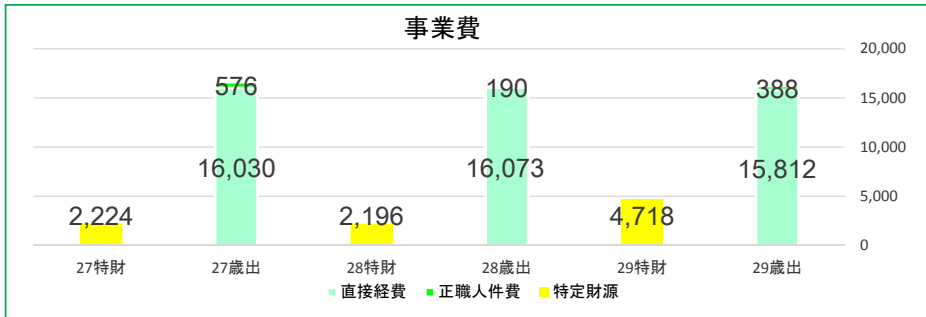


直接経費の分析	利用者支援事業の拡充や、こども園における出張ひろばの開始により、委託料が増加した。
人件費の分析	事業の拡充による監査事務や、委託契約に向けての入札事務等、職員の業務負担が増えた。
今年度の改善点	国の基準に応じた範囲で事業の拡充を図る。
次年度の方角性	利用者のニーズに沿った内容を充実することで、子育て家庭の負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	幼児教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	主幹 頓宮聖代
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1825
事務事業名		03	一時保育事業	法令名	児童福祉法

事業の説明	事業概要	・保護者の就労形態の多様化、傷病等による緊急時に対応するため、生後6か月から就学前の乳幼児の預かり保育を行い、保護者の多様なニーズに対応した一時保育事業を伊部保育園・日生保育園・吉永認定こども園の3園で継続して実施する。 ・利用者の事前申出により月曜日～金曜日（祝日を除く）の8:30～17:00の間、幼児・乳幼児を預かる。職員配置は保育士の配置基準により、常時2名の職員（児童福祉法施行規則第36条の35）を配置す			
	主な事業費	・【賃金・共済費】一時保育臨時保育士：15,724,937円 ・【需用費・役務費・使用料及び賃借料】消耗品・傷害保険料等：87,119円 <b>【事業費合計：15,812,056円】</b>			
	特定財源	子ども・子育て支援交付金 1,650千円（国）1,788千円（県） 一時保育利用者負担金 1,280千円			
	処理実績	伊部保育園利用者数	H27 517人	H28 305人	H29 249人
		日生保育園利用者数	H27 305人	H28 391人	H29 185人
	吉永認定こども園利用者数	H27 344人	H28 369人	H29 206人	
前年度からの変更点・改善点	・H29.3.31をもって吉永保育園、神根幼稚園及び吉永幼稚園が閉園となり、吉永認定こども園に統合されたため、実施場所が吉永認定こども園になる。				

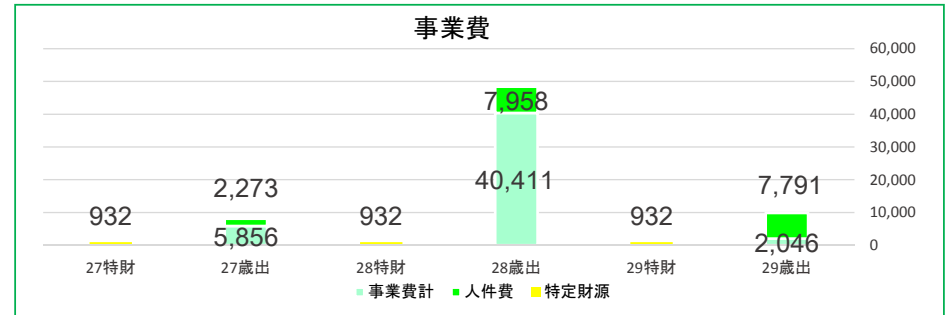


直接経費の分析	一時保育の利用者数は年々変化している。本事業に係る経費の大半は、臨時保育士の賃金であるため、必要な経費である。
人件費の分析	毎月、月初の集金決算に係る事務に集中するため、職員に係る人件費は妥当なものと考えられる。
今年度の改善点	伊部保育園は平成31年度より幼保一体型施設へ統一されるため、施設の移行準備が必要となる。
次年度の方角性	市内の幼稚園・保育園は幼保一体型施設に整備され、施設利用園児数も変化していくが、家庭の事由によって就園しない幼児が家庭の事情により一時保育を利用するため、本事業の継続は必要なものである。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1853
事務事業名		04	次世代育成支援対策事業	法令名	次世代育成支援対策推進法

事業の説明	事業概要	備前市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次代を担う子供たちが健やかに育つための環境づくりを推進するための施策を実施する。			
	主な事業費	《予算》 【委託料】こども応援フェスタ業務委託料：390,000円 ファミリーサポートセンター事業委託料：1,400,000円 <b>事業費合計【2,045,875円】</b>			
	特定財源	国庫補助金 466千円（子ども・子育て支援交付金） 県補助金 466千円（子ども・子育て支援交付金）			
	処理実績	ファミリーサポートセンター会員数	H27 168件	H28 175件	H29 186件
	前年度からの変更点・改善点	子育て世帯生活応援券発行事務はH28年度限りの事業として終了。今後必要とされる子どもの貧困対策や居場所づくり等の検討を行った。			

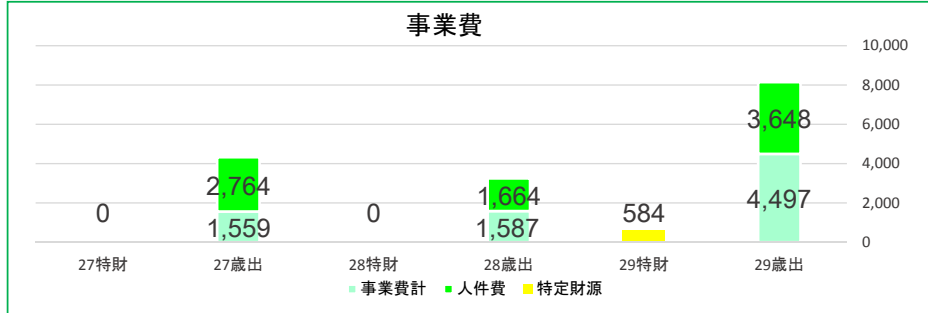


直接経費の分析	H28年度は子育て世帯生活応援券発行事業を実施したため一時的に増加していた。
人件費の分析	子どもの貧困対策や居場所づくり等、新規プロジェクトのための事務負担が増加した。
今年度の改善点	子ども・子育て支援事業計画のためのニーズ調査を行う。H32年度からの計画策定の基礎とする予定。
次年度の方角性	ニーズ調査等の結果を踏まえ、H32年度からの計画策定を行うと同時に子どもの貧困対策や居場所づくり等も進めていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1853
事務事業名		05	家庭相談事業	法令名	児童福祉法 家庭相談室設置規則等

事業の説明	事業概要	家庭における適正な児童養育その他家庭における児童福祉の向上を図り、児童福祉に関する専門的技術が必要とする相談指導業務を行うため、福祉事務所に家庭児童相談室を設置する。 【今年度の重点項目】《新規》児童福祉法の改正により、要保護児童対策地域協議会の調整機関に専門職の配置が義務付けられたため、臨時保育士の配置を行う。			
	主な事業費	《決算》 【報酬】家庭相談員報酬：1,412,400円 【共済費】社会保険料（家庭相談員、保育士）：558,685円 【賃金】保育士：2,327,338円 <b>事業費合計【4,298,423円】</b>			
	特定財源	国庫補助金 240,000円（子ども・子育て支援交付金） 県補助金 344,000円（子ども・子育て支援交付金）			
	処理実績	対応件数	H27 115件	H28 119件	H29 176件
	前年度からの変更点・改善点	要保護児童対策地域協議会に専門職の配置が義務付けられたことにより、家庭相談員に加え、臨時保育士を配置した。			

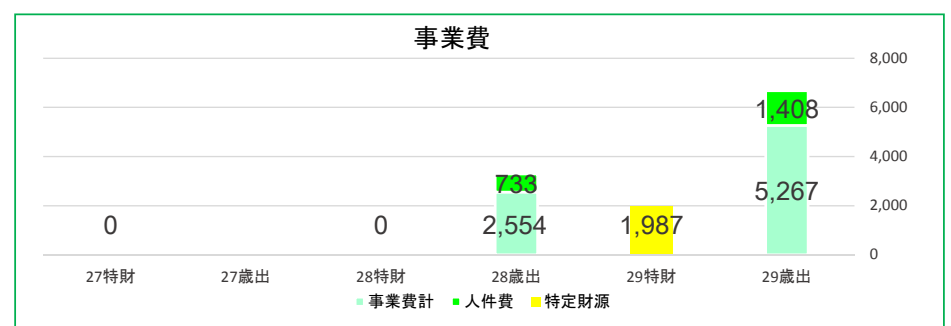


直接経費の分析	臨時保育士の配置により、事業費が増加した。
人件費の分析	新任の家庭相談員や臨時保育士では相談対応に限界があったため、職員の業務負担が増えた。
今年度の改善点	要保護児童対策地域協議会の調整機関と子育て世代包括支援センターに専門職の正職員の配置を行い、包括的な子ども家庭支援拠点としての機能をはたす機構改革が行われた。
次年度の方角性	県の子育て家庭サポート強化事業を活用し、専門機関としての役割・体制を確立していく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1853
事務事業名		06	病児保育事業	法令名	備前市病児・病後児保育実施要綱

事業の説明	事業概要	子どもが病気だが、保護者が仕事などの都合で家庭で保育できない時、子どもを一時的に預かる保育を実施する。 H29.4～伊部保育園において直営開始			
	主な事業費	《予算》 臨時職員賃金：4,439,744円 臨時職員共済費：672,383円 病児保育事業負担金（瀬戸内市）：134,550円 <b>事業費合計【5,266,739円】</b>			
	特定財源	（県）子ども・子育て支援交付金：976,000円 （国）子ども・子育て支援交付金：976,000円 病児等保育施設利用料：35,000円			
	処理実績	利用件数（瀬戸内市協定分）	H28 9件	H29 15件	
	前年度からの変更点・改善点	利用件数（伊部保育園分）	H28 1件	H29 14件	
前年度からの変更点・改善点	他市施設の医療機関と直接契約をしていたが、瀬戸内市と自治体間で協定をかわし利用負担する形態にした。				



直接経費の分析	病児・病後児保育のニーズが高まっており、少しずつ利用件数が増加している。
人件費の分析	30年度にむけて県の広域利用協定への参加、市内医療機関での開設等、事務負担が増加した。
今年度の改善点	県の広域利用協定へ参加し、より広く病児・病後児保育の利用ができるように改善した。あわせて市内医療機関での開設を目指す。
次年度の方角性	市内医療機関での利用ができるようにする。またこれにより、広域利用による単市での負担の軽減を図る。



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	子育て不安の解消	電話	0869-64-1853
事務事業名		07	子育て交流センター運営管理事業	法令名	備前市子育て交流センター設置条例同条例施行規則

事業の説明	事業概要	【子育て交流センター運営管理事業】児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児の支援や交流を図るための場と機会の提供。			
	主な事業費	・修繕料 677,527円 ・光熱水費 776,377円 事業費合計【1,472,083円】			
	特定財源	【なし】一般財源 使用料 13千円			
	処理実績	子育て交流センター利用人数 H27 3938件 H28 4875件 H29 39件			
	前年度からの変更点・改善点	・子育て交流センター（ふれあい交流室）を図書館吉永分館として利用することとなった。			

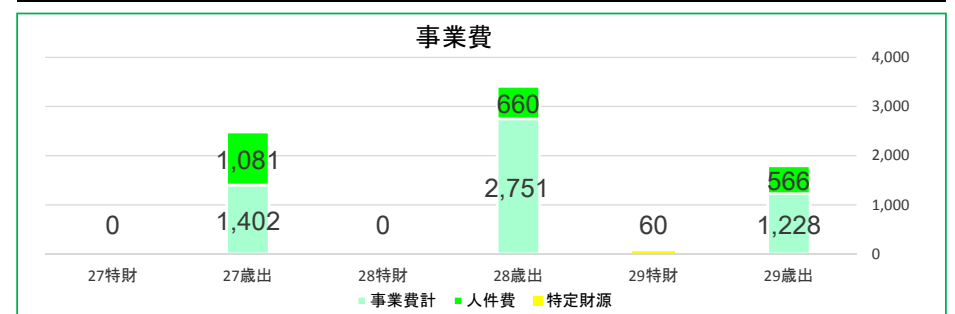


直接経費の分析	建物の老朽化に伴い、調理室やトイレの改修が必要となり修繕料が増加した。
人件費の分析	30年度からの所管替に伴う事務負担が増加した。
今年度の改善点	平成29年度末で、子育て交流センターは財産処分し条例を廃止した。
次年度の方角性	

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	子育て支援課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	子育て支援係長 文田栄美
	施策	04	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1853
事務事業名		08	児童遊園地管理事業	法令名	備前市児童厚生施設設備補助金交付要綱他

事業の説明	事業概要	【児童遊園地管理事業】市内児童遊園地の管理運営事業 【児童厚生施設設備補助事業】市内ちびっこ広場等の公園施設整備費の助成を行う ・児童の健全な遊び場として児童遊園地を設置し、整備・管理を行う。 ・児童厚生施設（ちびっこ広場）の設備に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。			
	主な事業費	・修繕料 605,772円 ・遊具点検委託料 268,640円 ・光熱水費 229,238円 事業費合計【1,103,650円】			
	特定財源	寄附金 60,000円			
	処理実績	修繕件数	H27 11件	H28 6件	H29 5件
		点検件数	H27 31件	H28 28件	H29 30件
	ちびっこ広場助成件数	H27 0件	H28 1件	H29 0件	
前年度からの変更点・改善点	・老朽化した遊具を積極的に撤去した。 ・児童厚生施設の設備に関する要望がないため、予算措置をしなかった。				



直接経費の分析	点検の委託料については、専門性が必要となるため業者が特定されてくるが、保育園など他の所属と同時におこなう事によりコスト削減ができています。修繕費については予算の範囲内で、安全性を重視した優先順に行っているため、年度によってばらつきがある。
人件費の分析	コスト面では抑えることができていようであるが、担当課において他業務との関連性が薄いため、巡回点検等がおろそかになりがちである。
今年度の改善点	前々年度から、積極的に老朽化した遊具の撤去や修繕を行ったことにより、最小限の修繕に抑える。
次年度の方角性	地域により利用状況に差があり、各地域の実情に応じた管理体制が必要となってきた。遊具が老朽化してくることから、緊急性や安全性を重視し事業を進める。